

事業名	総事業費	事業開始	事業完了	目的	対象	事業費内訳	実施状況	事業評価・効果検証	今後の取組み
日野町価格高騰による住民税非課税世帯等支援給付金	40,611,711	R5.3	R6.11	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	・低所得世帯等の給付対象世帯数：137世帯 ・定額減税を補足する給付の対象者数：944人	・R5均等割のみ課税世帯：91世帯×100千円 ・R6非課税化世帯：19世帯×100千円 ・R6均等割のみ課税化世帯：27世帯×100千円 ・子ども加算：51人×50千円 ・定額減税を補足する給付の対象者：944人(21580千円) ・R6計画分事務費：922千円	40,611,711円 【内訳】 ・非課税世帯等（R5均等割のみ9,100,000円、R6非課税1,900,000円、R6均等割のみ2,700,000円子ども加算2,550,000円）事務費（1,725,711円） ・定額減税（21,580,000円）事務費（1,056,000円）	・低所得世帯へ給付金を交付した。 ・物価高騰による負担を軽減した。	事業完了
令和6年度日野町価格高騰による住民税非課税世帯等支援給付金	14,419,918	R7.1	R7.6	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯等の給付対象世帯数：500世帯	・R6住民税均等割非課税世帯：436世帯×30千円 ・子ども加算：36人×20千円 ・R6計画分事務費：620千円	14,419,918円 【内訳】 非課税世帯（13,080,000円）子ども加算（720,000円）事務費（619,918円）	・低所得世帯へ給付金を交付した。 ・物価高騰による負担を軽減した。	事業完了
日野病院物価高騰対策応援金事業	2,152,171	R7.3	R7.3	物価高騰の長期化により、医療機関の光熱水費等の負担増が継続しているが、収入は原則公定価格で決まっており、高騰分を価格転嫁できない状況があるため、町内唯一の医療機関である日野病院を支援することにより、経営の安定を図る。	医療機関(日野病院)	鳥取県が民間病院を支援している根拠を使用。病院(100床未満)175,000円。救急告示医療機関 175,000円。一般病床1床あたり17,500円×99床。食材費3,200円×99床。3町で運営費負担率にて按分(日野町0.897)。	2,152,171円を支給した。 内訳（病床数100床未満156,975円、救急告示医療機関156,975円、一般病床99床1,554,052円、食材費99床284,169円）	鳥取県の補助制度の対象とならない医療機関の物価高騰による負担を軽減した。	事業完了
日野町くらし応援商品券事業	28,020,959	R7.1.16	R7.10.31	町民全員に地元店舗で使える10,000円分(一人あたり)の商品券を交付することにより、物価高騰の影響を受ける住民及び事業者を支援し、地域経済の回復・安定を図る。	町民	消耗品費698円 通信運搬費672,591円 事務委託料1,536,670円 交付金25,811,000円	商品券を2月下旬から全戸送付。 R7.3.24使用開始、R7.8.31使用期限。 使用可能地元店：57店舗（R7.3.31時点）	発行商品券26,180千円中、使用・換金25,811千円で98.6%の使用・換金率。 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者の支援を行うことができた。	物価高騰等世情を鑑み、実施を検討する。
学校給食費補助事業	4,550,323	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰が続く保護者への経済的支援として（教職員を除く）給食費用を補助し、子育て支援を推進する。	日野学園児童・生徒の保護者	学校給食費 負担金4,551千円 前期課程 36名 後期課程 70名	学校給食回数 延べ197回 給食数提供数 前期課程 14,260回 後期課程 4,393回	学校給食において保護者への経済的な支援を行うことができた。	物価高騰対策については今後の情勢をみながら支援をおこなっていく予定。